

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する
全国統一指標調査

【平成28年度調査】

平成29年12月
関東ブロック発注者協議会

1. 調査概要

1. 調査概要

1-1 調査の背景・目的

平成26年6月に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」第22条に基づき、平成27年1月に「発注関係事務の運用に関する指針」(以下、運用指針という)が策定された。運用指針において、国は、本指針に基づき発注関係事務が適切に実施されているかについて定期的に調査を行い、その結果をとりまとめ、公表することとされている。

関東ブロック発注者協議会では、発注者が自らの取り組み状況を客観的に把握するため、運用指針で定められている発注関係事務に関する項目から「全国統一指標」を設定し、調査を実施した。

本資料は、「全国統一指標」の調査結果をとりまとめたものであり、今後の発注関係事務の取り組みの向上のために活用していくものである。

1. 調査概要

1-2 調査対象

●471機関

国 : 17機関

特殊法人等: 25法人

地方公共団体: 1都8県、5政令市、415区市町村

	機関名
	関東管区警察局
	科学警察研究所
	皇宮警察本部
	東京都警察情報通信部
	関東財務局
	関東信越国税局
	東京国税局
	関東農政局
国	関東森林管理局
	関東地方整備局
	関東運輸局
	東京航空局
	国土技術政策総合研究所
	関東地方環境事務所
	北関東防衛局
	南関東防衛局
	東京高等裁判所

	機関名
	東日本高速道路(株)関東支社
	中日本高速道路(株)東京支社
	首都高速道路(株)
	成田国際空港(株)
	日本中央競馬会
	(国研)科学技術振興機構
	(独)国際協力機構
	(独)国立科学博物館
	(独)国立女性教育会館
	(独)国立美術館 国立西洋美術館
	(独)国立文化財機構 東京国立博物館
	(独)国立文化財機構 東京文化財研究所
	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
	(独)中小企業基盤整備機構
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社
	(独)都市再生機構
	(独)日本学生支援機構
	(独)日本芸術文化振興会
	(国研)日本原子力研究開発機構
	(独)日本スポーツ振興センター
	(独)水資源機構
	(独)労働者健康安全機構
	(国研)産業技術総合研究所
	(独)製品評価技術基盤機構
	地方共同法人 日本下水道事業団

特殊法人等

	機関名
	茨城県
	栃木県
	群馬県
	埼玉県
	千葉県
都県	東京都
	神奈川県
	山梨県
	長野県
	さいたま市
政令市	千葉市
	横浜市
	川崎市
	相模原市

	機関名	区市町村数
	茨城県(市町村)	44
	栃木県(市町村)	25
	群馬県(市町村)	35
	埼玉県(市町村)	62
	千葉県(市町村)	53
	東京都(区市町村)	62
	神奈川県(市町村)	30
	山梨県(市町村)	27
	長野県(市町村)	77

都県(区市町村)

1. 調査概要

1-3 調査項目と指標分類

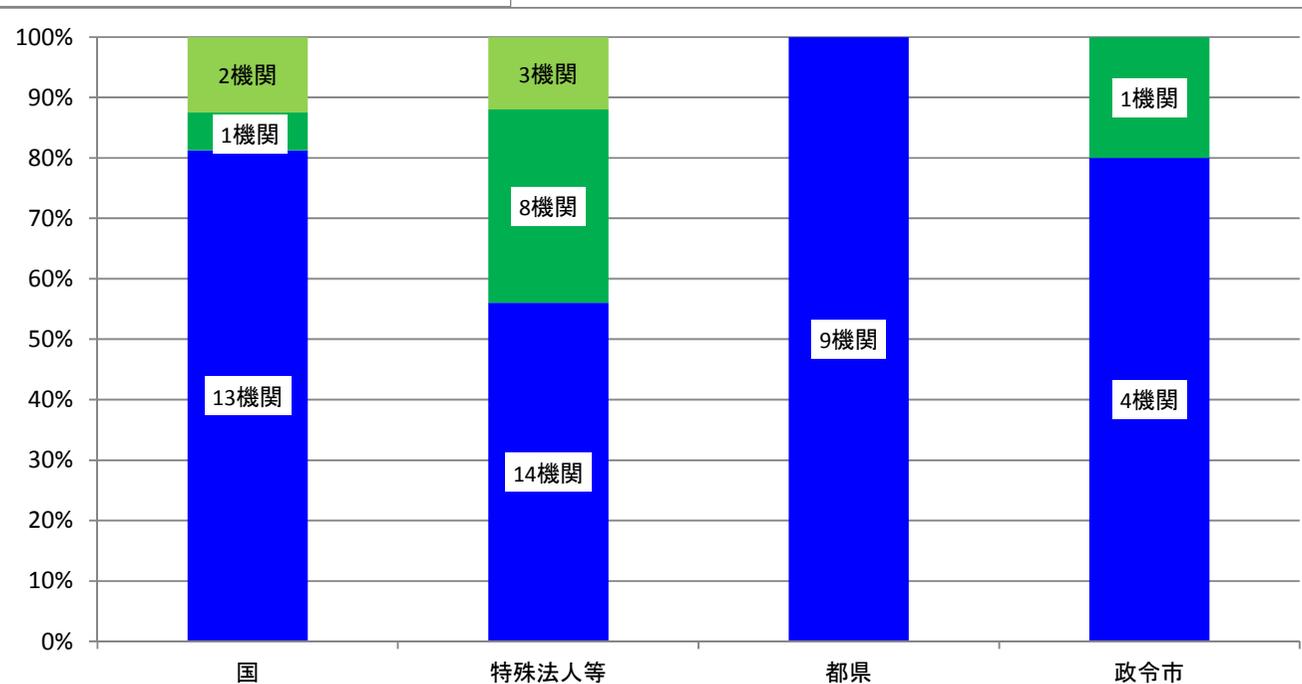
指標	定義	指標分類	備考等
①最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況 (見積もり等の活用)	<ul style="list-style-type: none"> 最新の積算基準: 1年※1以内に更新されている積算基準(※1は営繕の場合は2年) 基準対象外(小規模施工など)の際の対応状況: 見積もり等により積算する要領を整備し運用しているか 	<ul style="list-style-type: none"> a: 最新の積算基準を適用^{※2}し、かつ、基準範囲外の場合の要領^{※3}を整備し活用 b: 最新の積算基準を適用^{※2}しているが、基準範囲外の場合の要領^{※3}は整備していない c: その他 (※2他団体の積算基準を適用している場合を含む) (※3基準以外に一定のルールを定めている場合を含む) 	アンケート調査 【調査対象年度: H28年度】
②単価の更新頻度	使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度。 ※対象は、物価資料に掲載のあるものとする。	<ul style="list-style-type: none"> a: 最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b: 3ヶ月以内、c: 6ヶ月以内、d: 12ヶ月以内、e: それ以上 	アンケート調査 【調査対象年度: H28年度】
③設計変更ガイドラインの策定・活用状況	関係機関協議、用地、安全対策、環境対策等の工程や請負金額に影響のある内容について条件明示をし、条件の変更があった場合には、変更内容に基づき、変更を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> a: 設計変更ガイドラインを策定、活用し、これに基づき設計変更を実地 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施 c: 設計変更を実施していない 	アンケート調査 【調査対象年度: H27, H28年度】
④設計変更の実施工事率	当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率	設計変更の実施工事率 (当該年度に設計変更を行った工事件数/当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)件数)	工事实績情報システム(コリンズ)登録データベースより 【調査対象年度: H27, H28年度】
⑤平準化率	平準化率: 年度の平均稼働件数・金額と4～6月期の平均稼働件数・金額※との比率 対象: 契約金額500万円以上の工事 稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの 稼働金額: 最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足しあわせたもの	平準化率 (4～6月期の平均稼働件数・金額/年度の平均稼働件数・金額)	工事实績情報システム(コリンズ)登録データベースより 【調査対象年度: H28年度】

2. 調査結果

指標①:最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

- ・最新の積算基準の適用状況について、ほぼ全ての発注機関が最新の積算基準を適用していた。
- ・最新の積算基準を適用しているものの、基準対象外の際の要領の整備をしていない発注機関が特殊法人等で多かった。
- ・なお、「その他」と回答した発注機関については、工事特性、地域の実情等を踏まえ見積りを活用し適正に積算を行っていた。

【国・特殊法人等・都県・政令市】



<凡例>

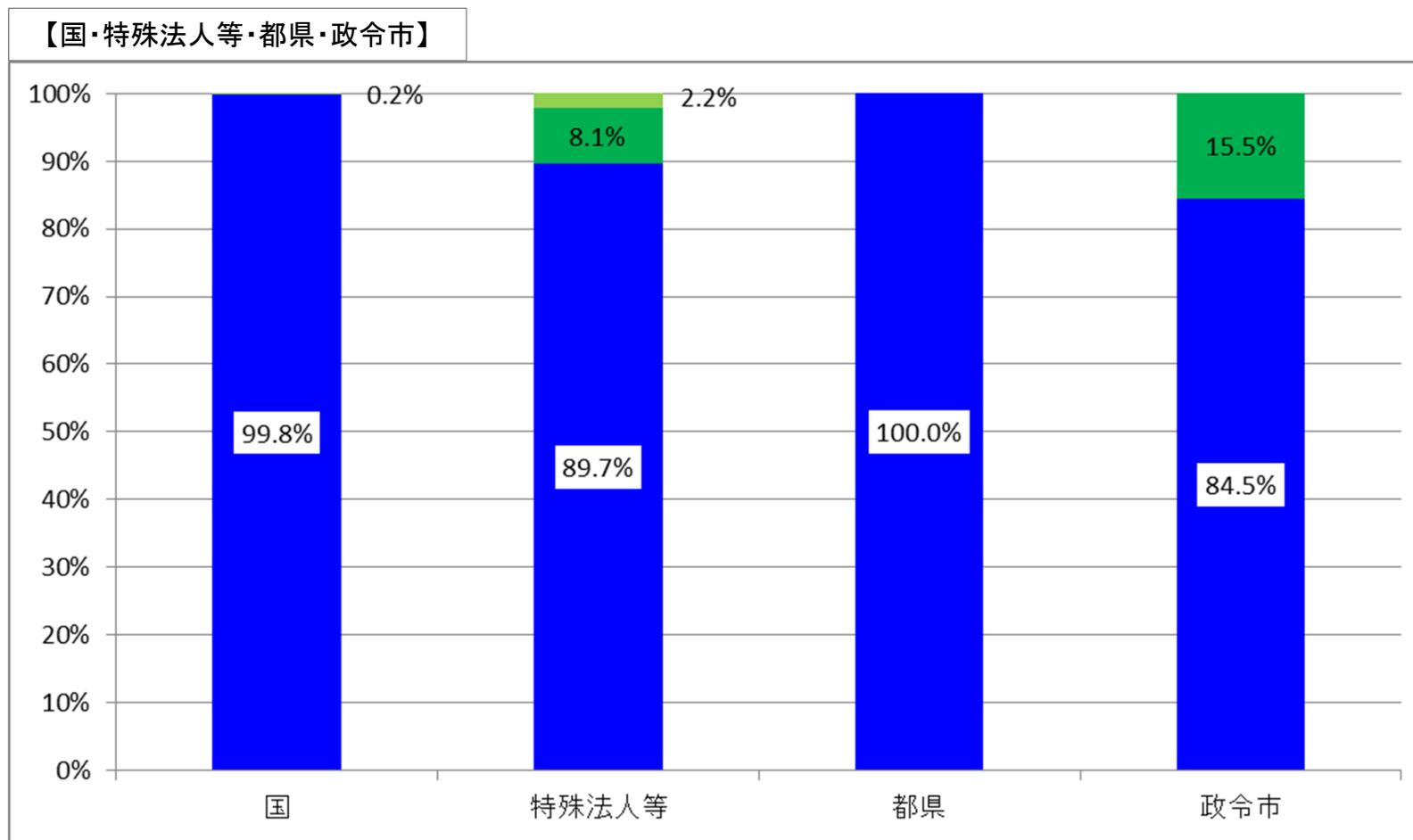
- a:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合は要領を整備し活用
- b:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合の要領の整備なし
- c:その他

区分	国	特殊法人等	都県	政令市
	H28	H28	H28	H28
回答数	16	25	9	5
■ a	13	14	9	4
■ b	1	8	0	1
■ c	2	3	0	0

注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。(回答率99.8%)

(参考)指標①:最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況 (見積り等の活用)

本資料は、平成28年度完了工事件数を基に、「最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況」の件数の割合を示したものです。※平成28年度発注工事件数を示すものではありません。



<凡例>

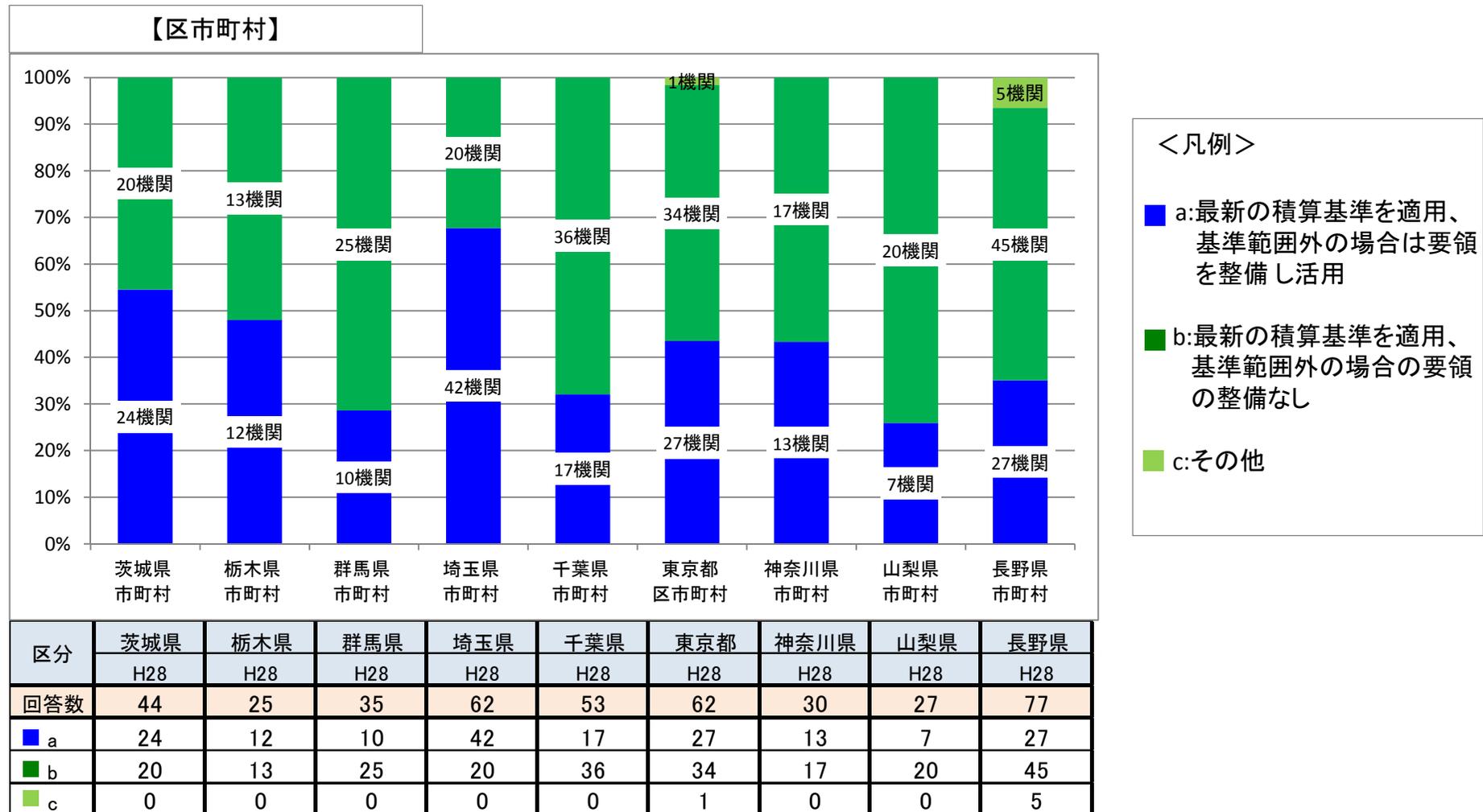
■ a:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合は要領を整備し活用

■ b:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合の要領の整備なし

■ c:その他

指標①:最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

- ・最新の積算基準の適用状況について、ほぼ全ての発注機関が最新の積算基準を適用していた。
- ・最新の積算基準を適用しているものの、基準対象外の際の要領の整備をしていない発注機関が多かった。
- ・なお、「その他」と回答した発注機関については、工事特性、地域の実情等を踏まえ見積りを活用し適正に積算を行っていた。

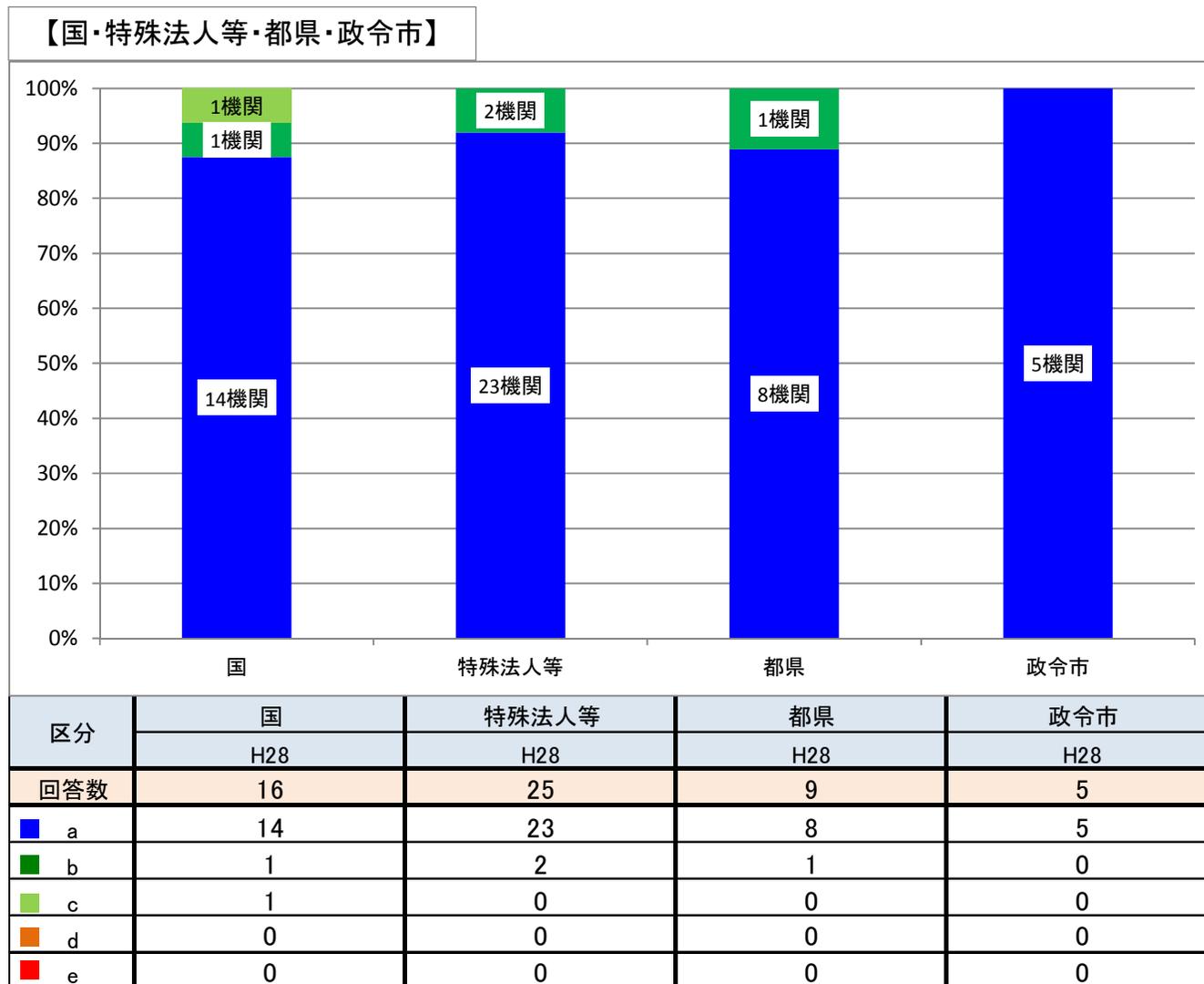


注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。(回答率99.8%)

注2)「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

指標②: 単価の更新頻度

- ・単価の更新頻度は、ほとんどの発注機関で「最新単価」を適用していた。
- ・更新頻度が「3ヶ月以内」の国、都県の発注機関においては、単価の更新は3カ月を基本としているが、毎月の単価変動を確認し、大幅な変動があった場合には、適宜単価を更新していた。

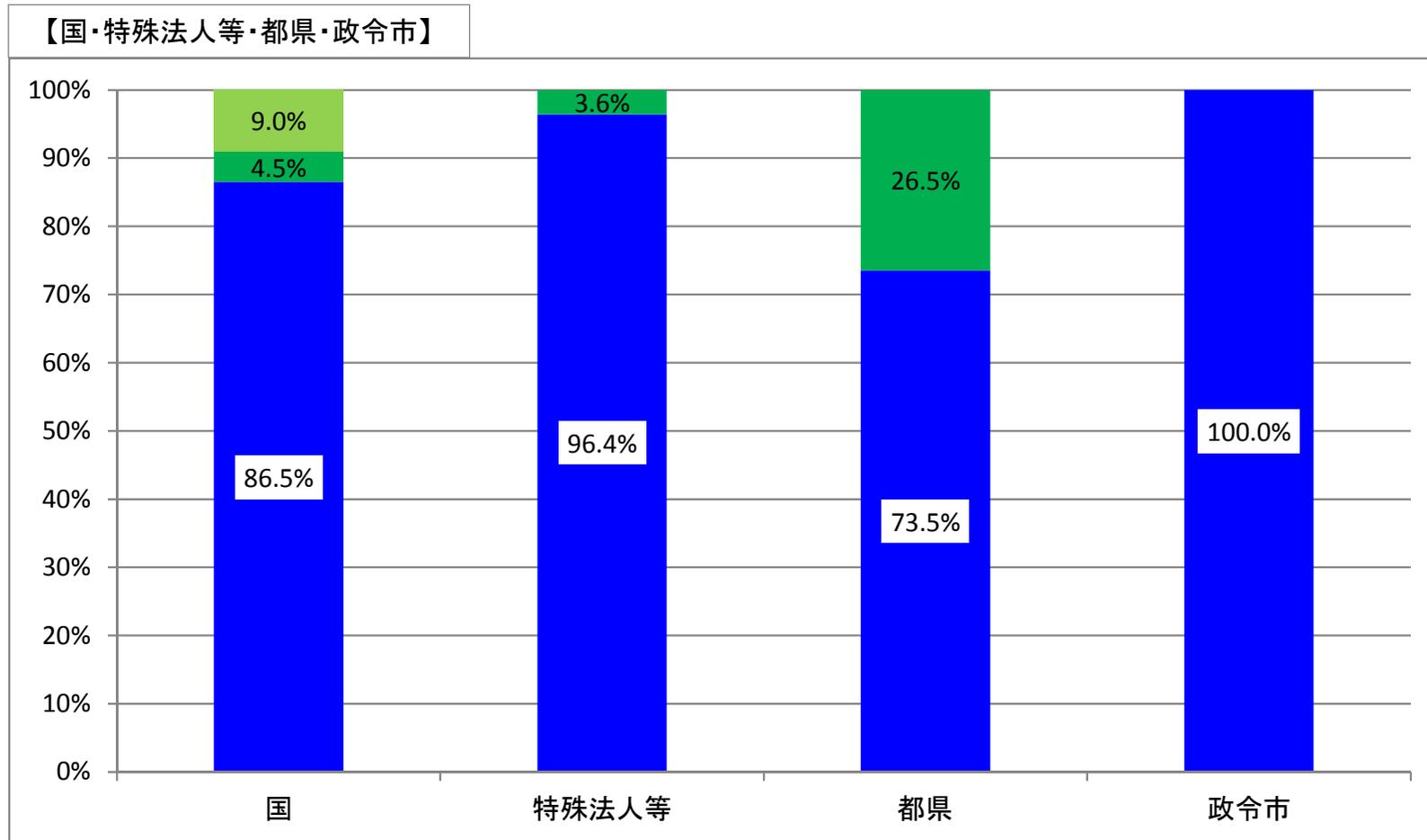


- <凡例>
- a:最新単価
 - b:3ヶ月以内
 - c:6ヶ月以内
 - d:12ヶ月以内
 - e:それ以上

注1) 本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。(回答率99.8%)

(参考)指標②:単価の更新頻度

本資料は、平成28年度完了工事件数を基に、「単価の更新頻度」の件数の割合を示したものです。
※平成28年度発注工事件数を示すものではありません。



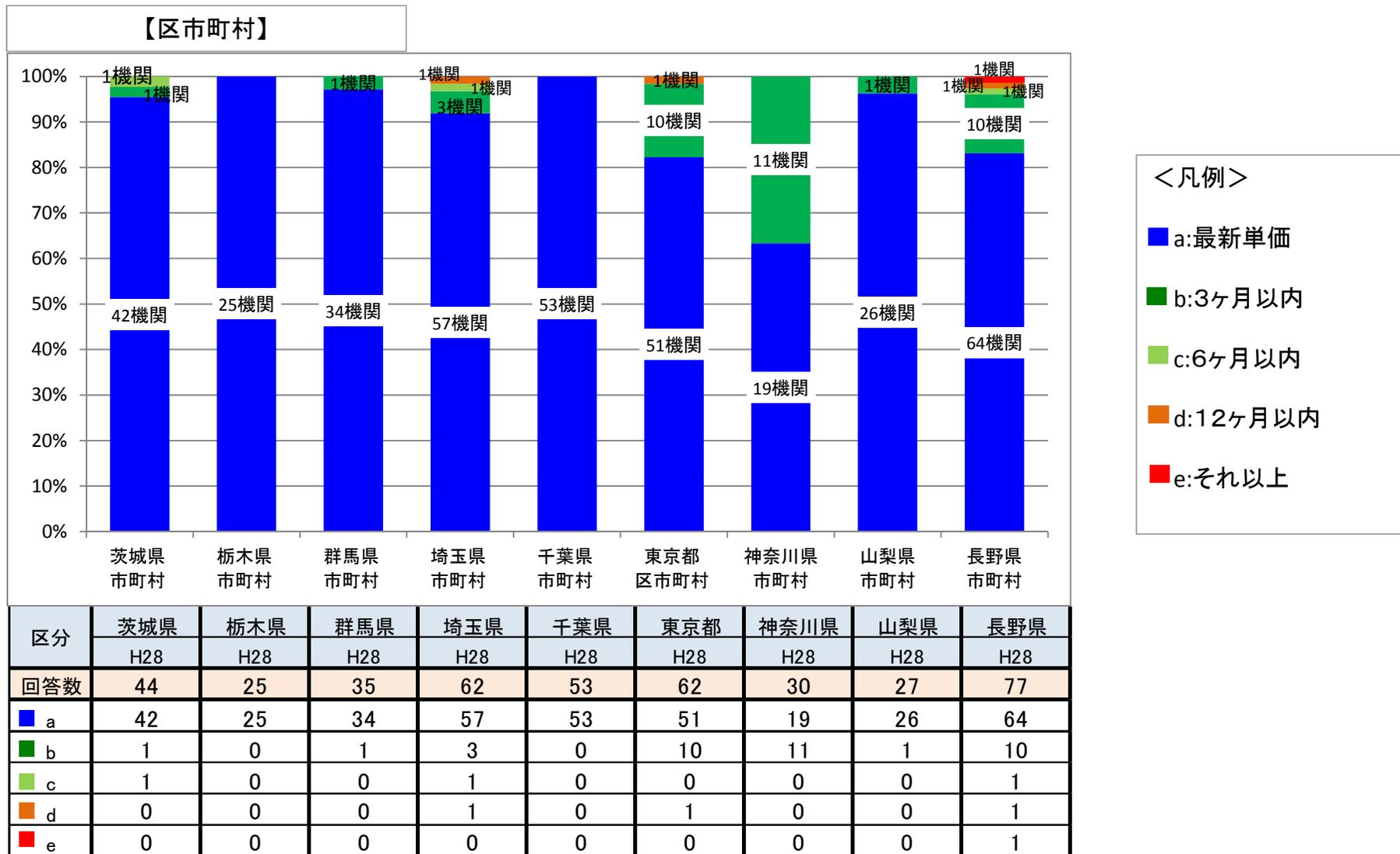
<凡例>

■ a:最新単価 ■ b:3ヶ月以内 ■ c:6ヶ月以内 ■ d:12ヶ月以内

■ e:それ以上

指標②: 単価の更新頻度

・単価の更新頻度は、ほとんどの発注機関で「最新単価」を適用していた。



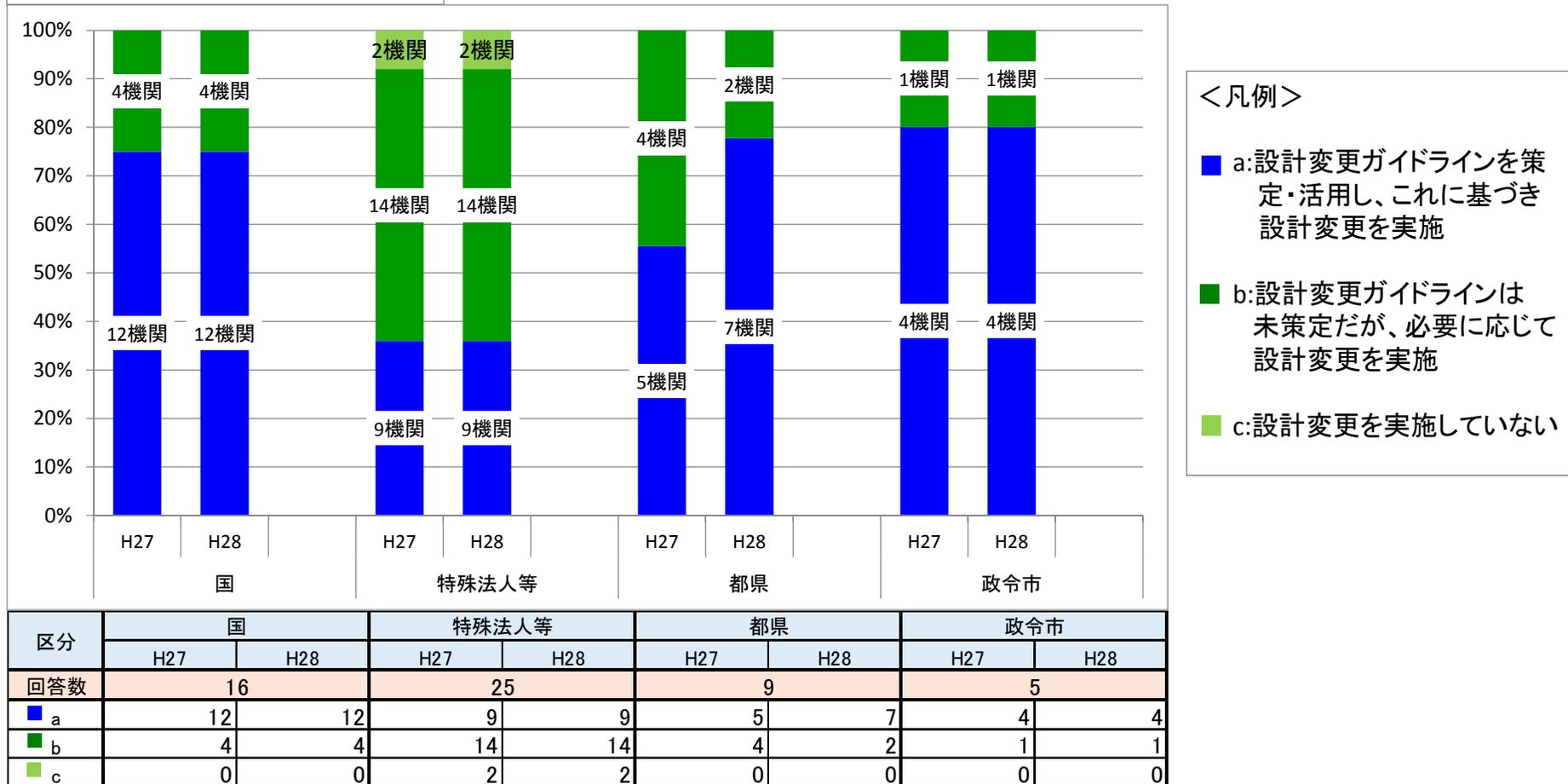
注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。(回答率99.8%)

注2)「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

指標③：設計変更ガイドラインの策定・活用状況

- ・設計変更ガイドラインの策定状況は、国・都県・政令市においては8割程度、特殊法人等においては4割以下となっていた。
- ・都県において、設計変更ガイドラインを策定した発注機関が増加した。

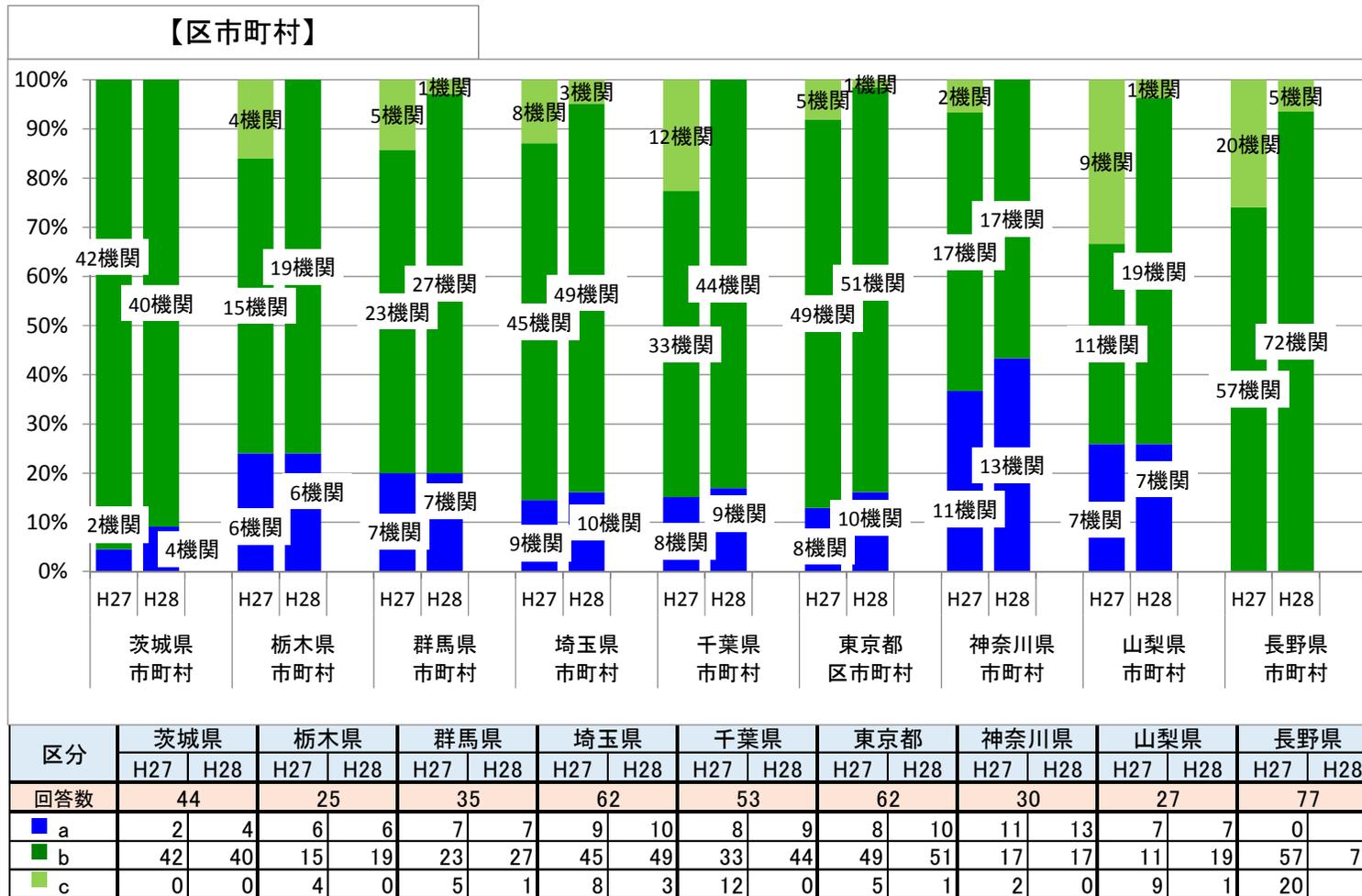
【国・特殊法人等・都県・政令市】



注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。(回答率99.8%)

指標③：設計変更ガイドラインの策定・活用状況

- ・設計変更ガイドラインの策定状況は、都県単位ではらつきはあるが、全て半数以下となっていた。
- ・必要に応じて設計変更を実施することとした区市町村が増加した。

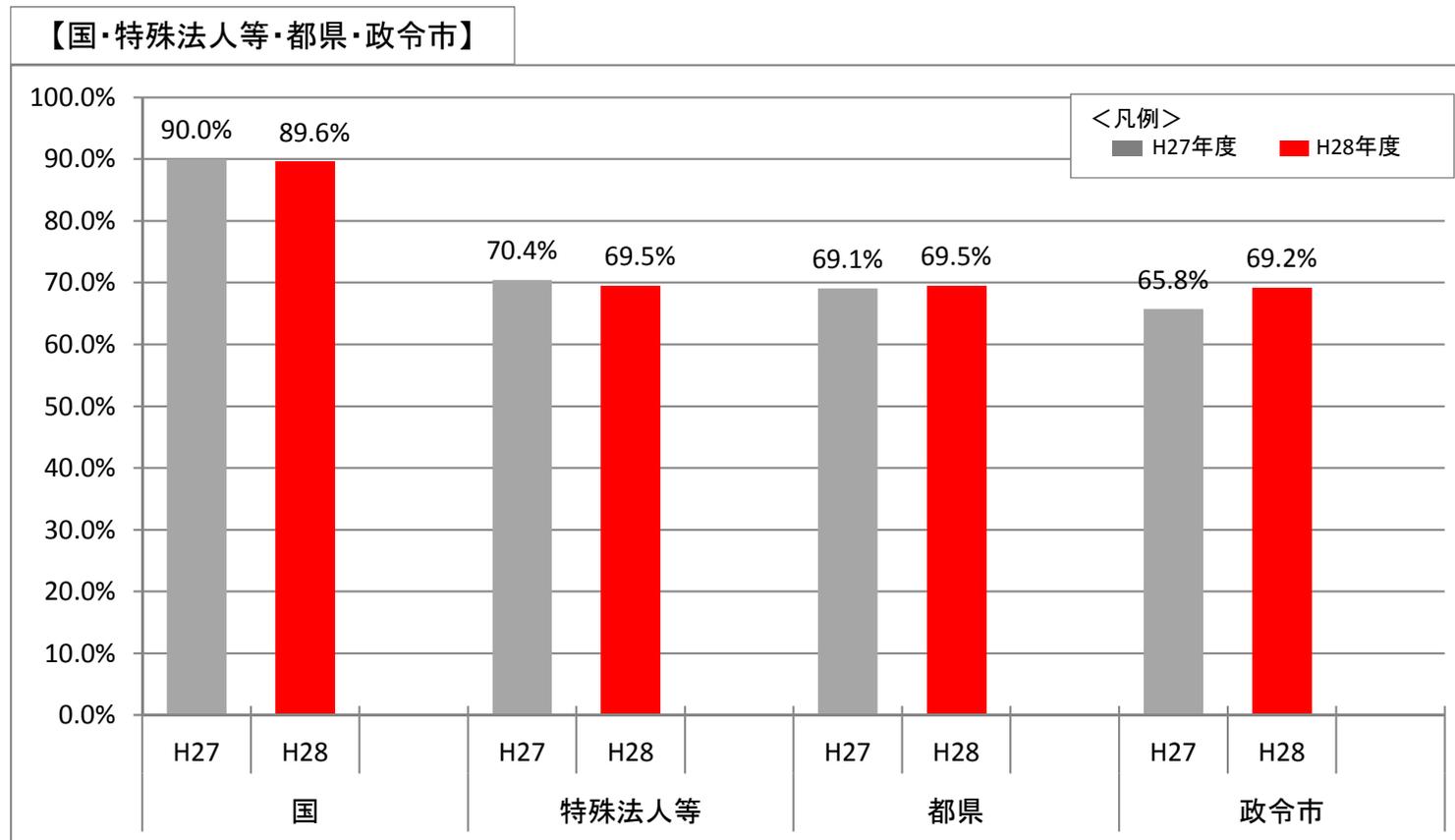


注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。(回答率99.8%)

注2)「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

指標④: 設計変更の実施工事率

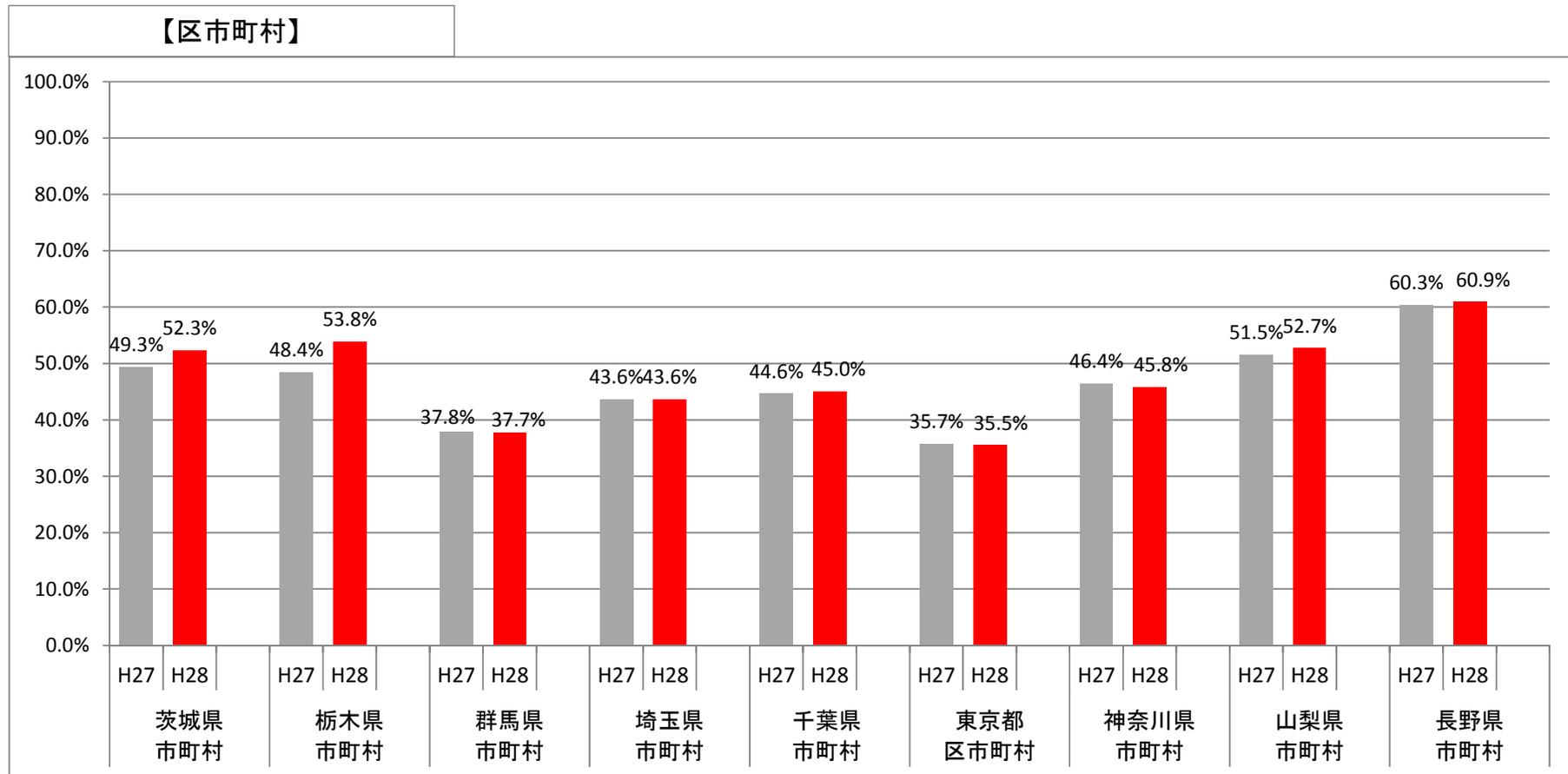
- ・設計変更の実施工事率は、国では9割程度、特殊法人等・都県・政令市では7割程度となっていた。
- ・設計変更の実施工事率は、H27年度とH28年度ではほぼ横ばい傾向であった。



- 注1) 本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに工事件数にて算出している。
 注2) 対象工事: 当該年度に完了した最終契約金額500万円以上の工事。
 仕様や現場条件の変更がなく、設計変更の必要がなかった工事も含まれている。
 注3) 設計変更対象工事: 工期あるいは請負金額のいずれかに変更がある工事。

指標④：設計変更の実施工事率

- ・設計変更の実施工事率は、区市町村では、5割前後となっていた。
- ・都県単位でみると、設計変更の実施工事率はH27年度とH28年度ではほぼ横ばい傾向であった。



注1)本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに工事件数にて算出している。

注2)政令市を除いている。

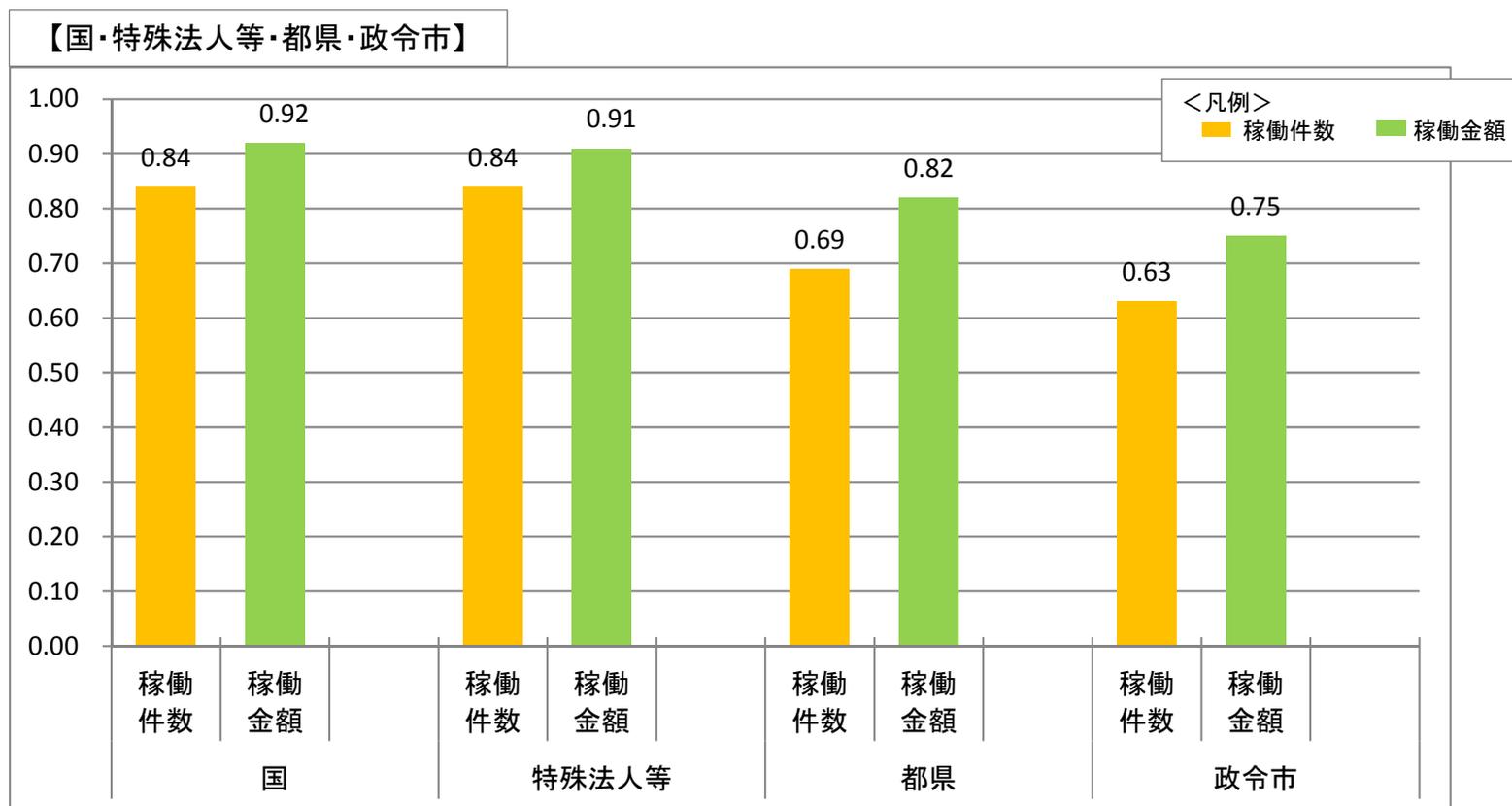
注3)対象工事：当該年度に完了した最終契約金額500万円以上の工事。

仕様や現場条件の変更がなく、設計変更の必要がなかった工事も含まれている。

注4)設計変更対象工事：工期あるいは請負金額のいずれかに変更がある工事。

指標⑤: 平準化率

- ・平準化率について、国・特殊法人等においては稼働件数で0.8程度、稼働金額で0.9程度、都県・政令市においては稼働件数で0.7程度、稼働金額で0.8程度であった。
- ・全ての発注機関において、平準化率は稼働件数より稼働金額のほうが1.0に近似していた。



注1) 本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに算出している。

注2) 対象工事: 契約金額500万円以上の工事。

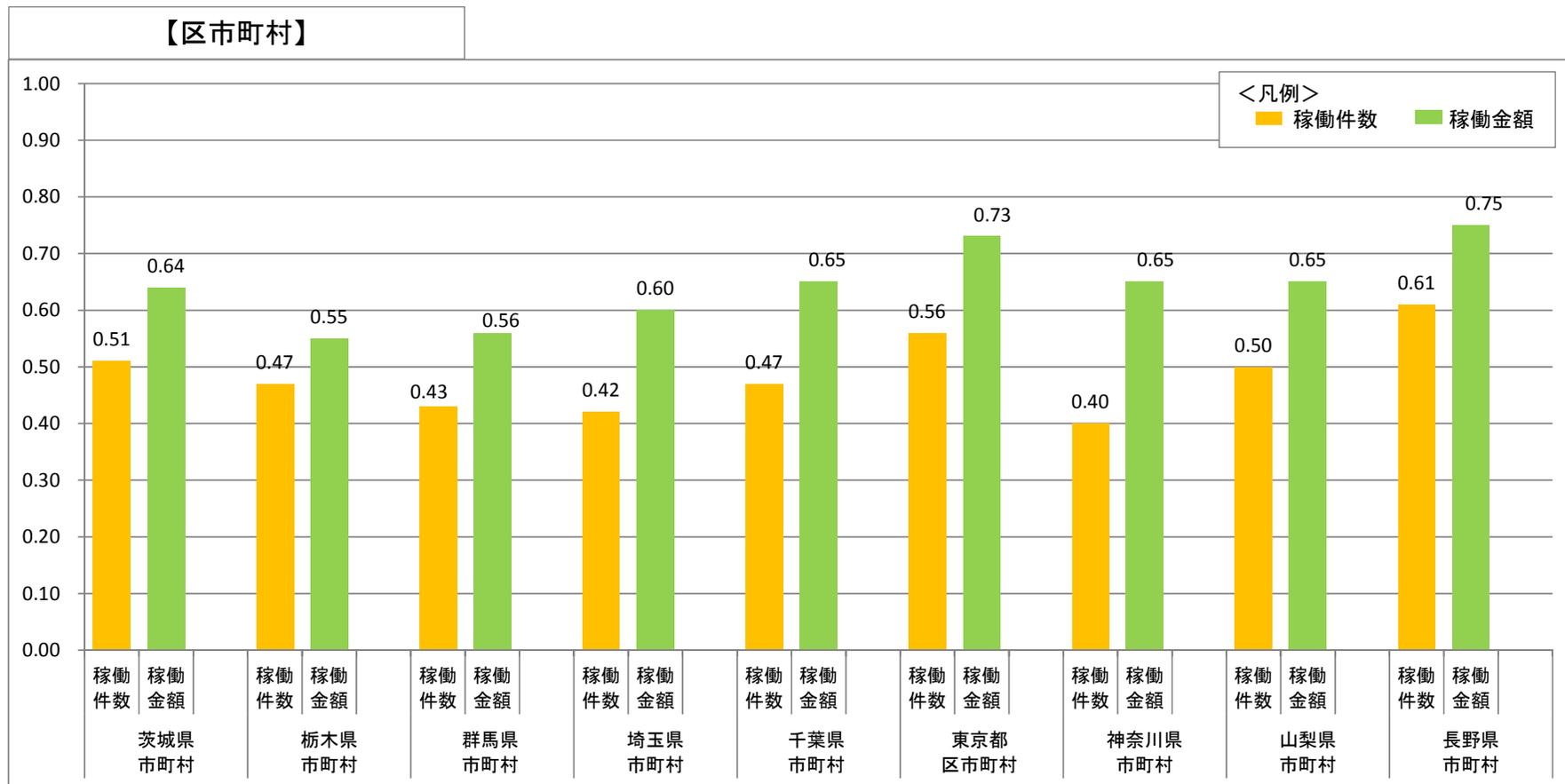
年度途中で追加される補正予算等の工事を含む。

注3) 地域性(積雪地域等)や工事特性(出水期等)により施工時期が制限される場合、または余裕期間を設定している場合があるが、算出にあたっては考慮していない。

注4) 算出方法については6頁参照。

指標⑤: 平準化率

- ・区市町村においては、稼働件数で0.4～0.6程度、稼働金額で0.6～0.8程度であった。
- ・全ての発注機関において、平準化率は稼働件数より稼働金額のほうが1.0に近似していた。



注1)本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに算出している。

注2)政令市を除いている。

注3)対象工事: 契約金額500万円以上の工事。

年度途中で追加される補正予算等の工事を含む。

注4)地域性(積雪地域等)や工事特性(出水期等)により施工時期が制限される場合、または余裕期間を設定している場合があるが、算出にあたっては考慮していない。

注5)算出方法については6頁参照。

參考資料

(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【国】

発注機関名	指標①	指標②	指標③		指標④				指標⑤	
	最新の積算基準の適用 状況及び基準対象外の 際の対応状況	単価の更新 頻度	設計変更ガイドラインの 策定・活用状況		設計変更の実施工事率				平準化率	
			H27	H28	H27		H28		H28	
H28	H28	H27			H28	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	稼働件数
関東管区警察局	c	a	b	b	3	0.0%	3	0.0%	0.00	0.00
科学警察研究所	c	a	b	b	0	-	0	-	-	-
皇宮警察本部	a	a	b	b	3	0.0%	5	0.0%	0.48	0.43
東京都警察情報通信部	b	a	b	b	0	-	0	-	-	-
関東財務局	a	a	a	a	42	47.6%	40	67.5%	0.49	0.56
関東信越国税局	a	a	a	a	12	58.3%	10	50.0%	0.85	0.74
東京国税局	a	a	a	a	23	52.2%	27	22.2%	0.42	0.32
関東農政局	a	b	a	a	79	96.2%	80	88.8%	0.50	0.63
国 関東森林管理局	a	c	a	a	133	88.0%	161	91.9%	0.64	0.71
関東地方整備局	a	a	a	a	1,113	97.8%	1,159	97.8%	0.87	0.92
関東運輸局	a	a	a	a	2	50.0%	1	100.0%	0.00	0.00
東京航空局	a	a	a	a	98	53.1%	127	52.0%	0.69	0.85
国土技術政策総合研究所	a	a	a	a	3	66.7%	1	100.0%	0.00	0.00
関東地方環境事務所	a	a	a	a	9	33.3%	7	42.9%	0.65	0.84
北関東防衛局	a	a	a	a	82	80.5%	109	84.4%	0.98	0.98
南関東防衛局	a	a	a	a	34	94.1%	54	94.4%	1.05	1.08
東京高等裁判所					9	55.6%	21	61.9%	0.44	0.65

(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【特殊法人等】

発注機関名	指標①	指標②	指標③		指標④				指標⑤	
	最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況	単価の更新頻度	設計変更ガイドラインの策定・活用状況		設計変更の実施工事率				平準化率	
			H27	H28	H27		H28		H28	
H28	H28					完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	稼働件数
東日本高速道路(株)関東支社	a	a	a	a	141	86.5%	92	89.1%	0.88	0.90
中日本高速道路(株)東京支社	b	a	a	a	113	90.3%	96	93.8%	0.97	0.88
首都高速道路(株)	a	b	a	a	80	93.8%	93	94.6%	0.96	1.03
成田国際空港(株)	a	a	b	b	14	71.4%	12	50.0%	0.77	0.96
日本中央競馬会	a	a	a	a	120	24.2%	159	20.1%	0.92	0.99
(国研)科学技術振興機構	b	a	b	b	1	0.0%	1	0.0%	0.00	0.00
(独)国際協力機構	b	a	b	b	5	0.0%	3	66.7%	0.55	1.00
(独)国立科学博物館	a	a	b	b	6	33.3%	2	0.0%	0.00	0.00
(独)国立女性教育会館	c	a	b	b	0	-	0	-	-	-
(独)国立美術館 国立西洋美術館	a	a	a	a	2	100.0%	0	-	-	-
(独)国立文化財機構 東京国立博物館	a	a	c	c	2	100.0%	0	-	-	-
(独)国立文化財機構 東京文化財研究所	b	a	c	c	0	-	0	-	-	-
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	b	a	b	b	117	26.5%	102	26.5%	0.53	0.59
(独)中小企業基盤整備機構	c	a	b	b	12	16.7%	9	55.6%	0.60	0.23
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社	b	a	a	a	41	90.2%	8	75.0%	0.96	1.11
(独)都市再生機構	a	a	b	b	1,128	68.2%	1,173	69.9%	0.86	0.95
(独)日本学生支援機構	a	b	b	b	4	0.0%	6	16.7%	1.85	1.81
(独)日本芸術文化振興会	b	a	b	b	13	7.7%	16	0.0%	0.41	0.47
(国研)日本原子力研究開発機構	a	a	b	b	18	50.0%	14	35.7%	0.74	0.77
(独)日本スポーツ振興センター	a	a	b	b	9	55.6%	6	83.3%	0.92	0.31
(独)水資源機構	a	a	a	a	414	75.1%	370	73.2%	0.65	0.83
(独)労働者健康安全機構	a	a	b	b	16	43.8%	11	36.4%	0.90	1.45
(国研)産業技術総合研究所	c	a	a	a	17	41.2%	51	58.8%	0.91	0.93
(独)製品評価技術基盤機構	b	a	b	b	0	-	0	-	0.00	0.00
地方共同法人 日本下水道事業団	a	a	a	a	546	84.6%	555	82.5%	0.83	0.88

(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【地方公共団体】

発注機関名	指標①	指標②	指標③		指標④				指標⑤		
	最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況	単価の更新頻度	設計変更ガイドラインの策定・活用状況		設計変更の実施工事率				平準化率		
			H27	H28	H27		H28		H28		
					完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	稼働件数	稼働金額	
都 県	茨城県	a	a	b	a	2,491	69.5%	2,770	75.4%	0.65	0.74
	栃木県	a	a	b	b	1,533	71.8%	1,970	77.0%	0.84	0.83
	群馬県	a	a	b	b	2,504	61.4%	2,424	57.8%	0.74	0.70
	埼玉県	a	a	a	a	1,906	67.9%	1,917	69.3%	0.64	0.77
	千葉県	a	a	a	a	3,011	62.8%	2,781	62.2%	0.52	0.62
	東京都	a	b	a	a	5,700	66.0%	5,874	65.2%	0.74	0.90
	神奈川県	a	a	a	a	1,702	75.8%	1,662	77.0%	0.60	0.71
	山梨県	a	a	a	a	1,075	77.1%	977	77.3%	0.68	0.73
	長野県	a	a	b	a	1,906	85.9%	1,820	82.6%	0.75	0.82
政 令 市	さいたま市	b	a	a	a	830	67.5%	777	77.7%	0.61	0.68
	千葉市	a	a	a	a	435	60.7%	482	67.0%	0.52	0.65
	横浜市	a	a	a	a	2,736	69.0%	2,640	71.2%	0.64	0.76
	川崎市	a	a	b	b	854	62.2%	877	60.2%	0.67	0.80
	相模原市	a	a	a	a	287	48.1%	228	56.1%	0.55	0.56

注1)完了工事数:コリンズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「-」と記載している。